

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2008年3月12日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	地球温暖化対策株式ファンド	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび日本短期債券マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

地球温暖化対策株式ファンド

愛称：青い地球

第35期（決算日：2016年11月14日）

第36期（決算日：2017年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「地球温暖化対策株式ファンド」は、去る2月13日に第36期の決算を行いましたので、法令に基づいて第35期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	込み	騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
27期(2014年11月12日)	8,613	0	5.3	0.1	—	98.1	807	
28期(2015年2月12日)	8,494	0	△1.4	0.1	—	97.9	760	
29期(2015年5月12日)	9,356	0	10.1	0.1	—	98.0	763	
30期(2015年8月12日)	8,669	0	△7.3	0.2	—	98.5	664	
31期(2015年11月12日)	8,114	0	△6.4	0.2	—	98.1	618	
32期(2016年2月12日)	6,751	0	△16.8	0.2	—	97.4	512	
33期(2016年5月12日)	7,257	0	7.5	0.2	—	97.4	541	
34期(2016年8月12日)	6,784	0	△6.5	0.2	—	98.0	503	
35期(2016年11月14日)	6,840	0	0.8	0.2	—	98.6	491	
36期(2017年2月13日)	7,661	0	12.0	0.2	—	98.5	539	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第35期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2016年8月12日	6,784	—	—	0.2	—	98.0
	8月末	7,028	3.6	—	0.2	—	98.1
	9月末	7,017	3.4	—	0.2	—	98.3
	10月末	6,964	2.7	—	0.2	—	98.5
第36期	(期 末)						
	2016年11月14日	6,840	0.8	—	0.2	—	98.6
	(期 首)						
	2016年11月14日	6,840	—	—	0.2	—	98.6
	11月末	7,345	7.4	—	0.2	—	98.5
12月末	7,555	10.5	—	0.2	—	98.0	
2017年1月末	7,523	10.0	—	0.2	—	98.3	
(期 末)							
2017年2月13日	7,661	12.0	—	0.2	—	98.5	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

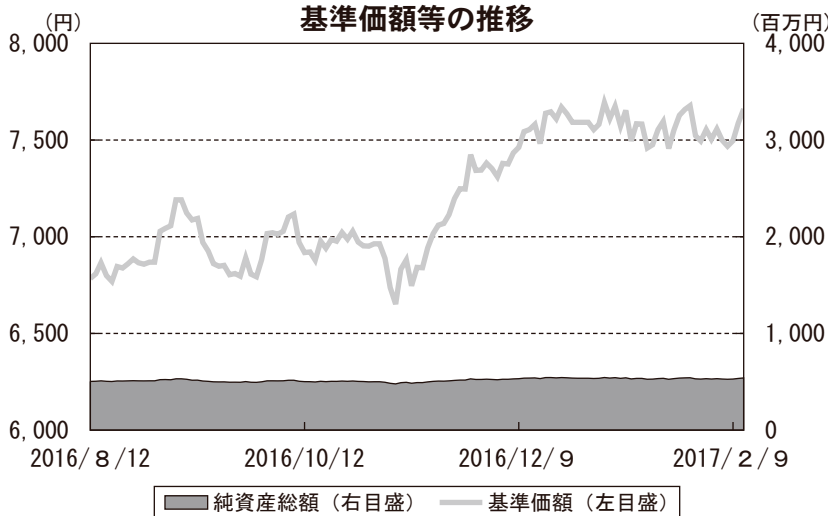
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第35期～第36期：2016/8/13～2017/2/13)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.9%の上昇となりました。



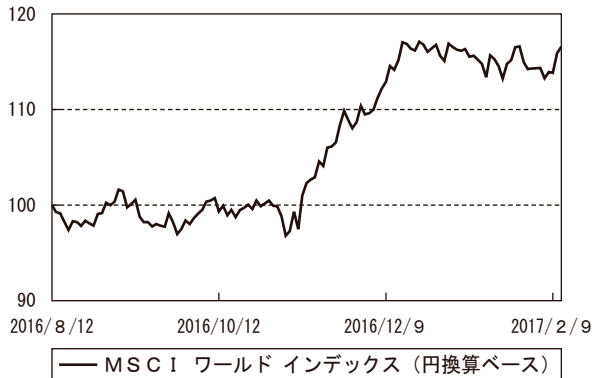
基準価額の主な変動要因

上昇要因

地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加えて、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第35期～第36期：2016/8/13～2017/2/13)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

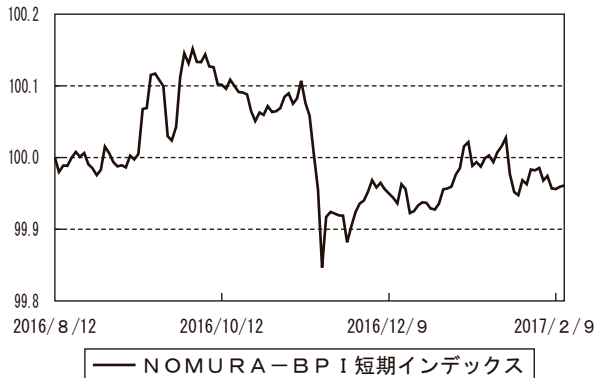
◎株式市況

- ・ 作成期首から2016年9月までは欧州中央銀行 (ECB) 理事会で追加金融緩和が見送られたことなどが嫌気された一方、米連邦公開市場委員会 (FOMC) において政策金利が据え置かれたことなどから、先進国株式はレンジ内の動きとなりました。その後、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などを背景に下落したものの、2016年11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、新政権の経済政策への期待などを背景に米国株が牽引する形で先進国株式は上昇しました。

◎為替市況

- ・ 米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、米ドルは対円で上昇しました。対米ドルでの円安などを背景に、円はユーロに対しても売られ、円安・ユーロ高となりました。

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

- ・2016年9月に、月末の金融政策決定会合での日本銀行によるマイナス金利深掘り観測から中短期ゾーンの国内金利は低下しましたが、実際日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、金融市場調節方針をマネタリーベースから長短金利（イールドカーブ）に変更し、追加緩和を行わなかったことから、中短期ゾーンの国内金利は上昇しました。さらに、11月に米国金利の上昇に伴い国内金利は上昇したものの、日本銀行による指値オペにて中短期ゾーンの上限金利の目処が示された形となり金利は低下し、前作成期末と同水準で作成期末を迎えました。事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、金利上昇時に拡大する場面があったものの、前作成期末と同水準で作成期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<地球温暖化対策株式ファンド>

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・当作成期は、地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加えて、米ドルやユーロなどが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

基準価額は当作成期首に比べ13.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な銘柄への投資を継続しました。

- ・投資分野別では、「再生エネルギー」、「エネルギーの効率活用」、「水関連ビジネス」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。
- ・「再生エネルギー」分野については、長期売電契約によって、安定した収益確保などから、投資を継続しました。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、高い技術力を有する発光ダイオード（LED）照明銘柄や自動車分野における燃料効率基準が重視される中、燃費を向上させるテクノロジーへの需要が高まると判断し、組入比率を引き上げました。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、良好な投資環境が継続すると考え、投資を継続しました。
- ・前記のような方針に基づき運用を行った結果、米国経済が底堅く推移していることやトランプ米大統領の政策に対する期待などを背景に世界的に株価が上昇したことに加え、米国市場を中心に水インフラ設備への需要が旺盛であったことなどから「再生エネルギー」分野、「エネルギーの効率活用」分野、「水関連ビジネス」分野においても、株価が上昇したことがプラスに寄与しました。個別銘柄では主に以下の銘柄の上昇がプラスに寄与しました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・COVANTA HOLDING CORP（米国）：米国を中心に廃棄物処理ビジネスおよび再生エネルギービジネスを手掛けています。米北東部における寒波による天然ガスや電気料金の上昇などを背景に上昇しました。
 - ・JOHNSON CONTROLS INC（米国）：商業ビルの防災設備や防犯設備、空調システムなどを手掛ける他、非常用電源、自動車向けバッテリー、自動車向けシートなどを製造・販売しています。堅調な米建設関連指標などを背景に上昇しました。
- ・地球温暖化対策関連企業の株価が現地通貨ベースで上昇したことに加えて、米ドルやユーロが対円で上昇したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

組入上位5業種

2016年7月末

	業種（投資分野）	比率
1	再生エネルギー	47.20%
2	エネルギーの効率活用	27.33%
3	水関連ビジネス	25.47%
4	—	—
5	—	—

2017年1月末

	業種（投資分野）	比率
1	再生エネルギー	43.92%
2	エネルギーの効率活用	30.65%
3	水関連ビジネス	25.43%
4	—	—
5	—	—

- ・比率はKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種（投資分野）はKBI グローバル インベスターズ リミテッド（旧社名：クライノウォート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッド）が独自に分類したものです。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、2016年9月にデュレーションをベンチマーク対比長めに変更しました。

◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年8月12日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%
デュレーション	2.1年

作成期末（2017年2月13日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.6%
デュレーション	2.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期	第36期
	2016年8月13日～2016年11月14日	2016年11月15日～2017年2月13日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	598	599

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<地球温暖化対策株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・地政学的リスクの高まりや世界経済の不透明感は依然として残るものの、米国経済が底堅く推移していることなどを背景に、グローバル株式市況を取り巻く投資環境は引き続き改善すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述のような運用環境を踏まえ、成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な企業に注目し、銘柄選択に注力していく方針です。
- ・投資分野別には、「再生エネルギー」分野については、パリ協定（気候変動）や中国の5カ年計画などから、太陽光発電や風力発電ビジネスに注目しています。トランプ米新政権による米国での再生エネルギー分野については不透明さが残るものの、州毎の規制強化や経済成長により引き続き成長を見込んでいます。また、長期売電契約によって、安定した収益確保が可能な電力会社などへの投資を継続する方針です。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、発光LED照明に加え、冷暖房空調などの関連銘柄に注目しています。また、リチウムイオンバッテリーの価格低下により、今後数年以内に電気自動車の需要が一段と高まると見込んでいます。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、当面は良好な投資環境が継続すると考えています。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われま。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移すると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が概ね横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月13日～2017年2月13日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 43 (9) (32) (2)	% 0.588 (0.131) (0.435) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	43	0.590	
作成期中の平均基準価額は、7,238円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年8月13日～2017年2月13日)

投資信託証券

銘 柄		第35期～第36期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	1	13,086	5	41,320	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月13日～2017年2月13日)

利害関係人との取引状況

<地球温暖化対策株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 601	百万円 —	% —	百万円 702	百万円 300	% 42.7

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第35期～第36期		
	買 付 額	売 付 額	第36期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第35期～第36期
	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 105	百万円 —	百万円 —	百万円 105	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第34期末		第36期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド			67		64	531,750	98.5
合	計		67		64	531,750	98.5

(注) 比率は地球温暖化対策株式ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第34期末		第36期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			946		946	1,055

○投資信託財産の構成

(2017年2月13日現在)

項	目	第36期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		531,750	98.2
日本短期債券マザーファンド		1,055	0.2
コール・ローン等、その他		8,713	1.6
投資信託財産総額		541,518	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2016年11月14日現在	2017年2月13日現在
	円	円
(A) 資産	493,401,559	541,518,607
コール・ローン等	7,742,182	8,712,526
投資信託受益証券(評価額)	484,603,700	531,750,120
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,055,677	1,055,961
(B) 負債	1,858,843	1,546,527
未払解約金	338,222	—
未払信託報酬	1,516,707	1,542,552
未払利息	11	7
その他未払費用	3,903	3,968
(C) 純資産総額(A-B)	491,542,716	539,972,080
元本	718,629,329	704,807,997
次期繰越損益金	△227,086,613	△164,835,917
(D) 受益権総口数	718,629,329口	704,807,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,840円	7,661円

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2016年8月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2017年2月13日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,070	126,643
受取配当金	—	127,902
受取利息	19	40
支払利息	△ 1,089	△ 1,299
(B) 有価証券売買損益	5,517,767	59,080,725
売買益	6,183,517	60,090,119
売買損	△ 665,750	△ 1,009,394
(C) 信託報酬等	△ 1,520,610	△ 1,546,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,996,087	57,660,848
(E) 前期繰越損益金	△147,432,677	△139,887,281
(F) 追加信託差損益金	△ 83,650,023	△ 82,609,484
(配当等相当額)	(5,633,911)	(5,731,489)
(売買損益相当額)	(△ 89,283,934)	(△ 88,340,973)
(G) 計(D+E+F)	△227,086,613	△164,835,917
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△227,086,613	△164,835,917
追加信託差損益金	△ 83,650,023	△ 82,609,484
(配当等相当額)	(5,633,912)	(5,731,490)
(売買損益相当額)	(△ 89,283,935)	(△ 88,340,974)
分配準備積立金	37,351,204	36,551,884
繰越損益金	△180,787,794	△118,778,317

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 742,812,405円

 作成期中追加設定元本額 8,076,327円

 作成期中一部解約元本額 46,080,735円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7661円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は164,835,917円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年8月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2017年2月13日
費用控除後の配当等収益額	547円	124,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	5,633,912円	5,731,490円
分配準備積立金額	37,350,657円	36,426,961円
当ファンドの分配対象収益額	42,985,116円	42,283,374円
1万口当たり収益分配対象額	598円	599円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年2月13日現在)

<日本短期債券マザーファンド>

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(2,192,854千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第36期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	400,000	401,945	16.4	—	—	4.1	12.3
	(400,000)	(401,945)	(16.4)	(—)	(—)	(4.1)	(12.3)
普通社債券	1,900,000	1,925,393	78.7	—	—	50.0	28.7
	(1,900,000)	(1,925,393)	(78.7)	(—)	(—)	(50.0)	(28.7)
合 計	2,300,000	2,327,338	95.2	—	—	54.1	41.0
	(2,300,000)	(2,327,338)	(95.2)	(—)	(—)	(54.1)	(41.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第36期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
い第758号農林債券		0.4	100,000	100,566	2018/7/27
い第771号農林債券		0.25	100,000	100,582	2019/8/27
第284回信金中金債		0.4	100,000	100,566	2018/7/27
第187号商工債券(3年)		0.16	100,000	100,231	2018/8/27
小	計		400,000	401,945	
普通社債券					
第316回北海道電力		1.164	100,000	103,165	2020/6/25
第10回セブン&アイ・ホールディングス		0.15	100,000	100,143	2018/6/20
第3回楽天		0.07	100,000	99,716	2019/6/25
第31回ソニー		0.23	100,000	99,977	2021/9/17
第1回A号明治安田生命2012基金		0.85	100,000	100,300	2017/8/9
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)		1.56	100,000	105,144	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)		2.084	100,000	105,548	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)		1.61	100,000	105,217	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)		2.14	100,000	105,079	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,580	2019/6/20
第67回アコム		0.5	100,000	100,124	2019/6/6
第43回野村ホールディングス		0.454	100,000	100,728	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング		0.11	100,000	100,102	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行		0.269	100,000	100,035	2018/10/15
第1回エイチエスビーシー・ホールディングス		0.45	100,000	99,485	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー		0.615	100,000	99,786	2021/12/15
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,298	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	100,000	100,928	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク		0.52	100,000	100,038	2017/10/30
小	計		1,900,000	1,925,393	
合	計		2,300,000	2,327,338	

KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド

決算日 2016年2月29日

[計算期間：2015年3月1日～2016年2月29日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的		主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象		世界（日本を含む）の地球温暖化対策関連企業の株式
設定日		2008年3月12日
決算日		原則として2月28日
投資運用会社		クラインウオート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッド Kleinwort Benson Investors Dublin Limited
信託報酬等		純資産総額の年0.67%以内（運用報酬：年0.605%、管理報酬：年0.065%以内）
分配方針		原則として、配当等収益および売買益（含む評価益）等より、年4回分配を行う方針であり、これらを超過する分配は行いません。

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2016年2月29日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

至2016年2月29日

	至2016年2月29日 日本円
収益	
営業収益	18,583,368
フェア・バリューでの損益の金融資産純損失	(134,561,076)
純為替損	(705,935)
投資費用合計	(116,683,643)
営業費用	(8,027,056)
金融費用控除前純利益	(124,710,699)
金融費用	
買戻し可能利益参加型株式保有者への配当	(3,340,560)
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(6,584)
還付請求不可の源泉徴収税	(1,954,341)
ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の減少	(130,012,184)

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細書

2016年2月29日時点

括弧内は2015年2月28日時点の相当国保有率を示す

フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
株式: 99.75% (2015: 100.59%)		
Austria: 2.25% (2015: 3.44%)	11,862,271	2.25
Bermuda: 1.62% (2015: 2.10%)	8,559,086	1.62
Canada: 12.65% (2015: 11.04%)	66,678,236	12.65
Cayman Islands: 5.76% (2015: 3.36%)	30,382,456	5.76
France: 1.97% (2015: 0.00%)	10,376,222	1.97
Germany: 4.85% (2015: 5.74%)	25,568,344	4.85
Guernsey: 2.17% (2015: 2.04%)	11,453,332	2.17
Ireland: 5.40% (2015: 4.20%)	28,505,481	5.40
Isle of Man: 0.00% (2015: 0.97%)	—	—
Italy: 0.94% (2015: 1.14%)	4,964,201	0.94
Japan: 0.00% (2015: 1.91%)	—	—
Jersey: 1.64% (2015: 3.02%)	8,625,375	1.64
Netherlands: 1.10% (2015: 1.67%)	5,783,038	1.10
People's Republic of China: 1.63% (2015: 3.15%)	8,622,230	1.63
Philippines: 1.05% (2015: 0.00%)	5,539,492	1.05
Spain: 5.17% (2015: 3.78%)	27,268,663	5.17
Switzerland: 0.00% (2015: 1.26%)	—	—
Taiwan: 0.00% (2015: 1.78%)	—	—
United Kingdom: 4.95% (2015: 7.55%)	26,112,694	4.95
United States: 46.60% (2015: 42.44%)	245,708,844	46.60
株式合計	526,009,965	99.75
投資合計額	526,009,965	99.75
現金および現金同等物*	989,853	0.19
その他純資産	310,649	0.06
買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	527,310,467	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

日本短期債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	百万円 7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	11,106	—	235.80	—	98.5	—
7 月 末	11,107	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8 月 末	11,110	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9 月 末	11,110	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10 月 末	11,111	0.0	235.82	0.0	97.9	—
11 月 末	11,114	0.1	235.90	0.0	98.5	—
12 月 末	11,116	0.1	236.00	0.1	98.7	—
2016年 1 月 末	11,122	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2 月 末	11,137	0.3	236.82	0.4	97.0	—
3 月 末	11,130	0.2	236.62	0.3	97.1	—
4 月 末	11,132	0.2	236.72	0.4	98.8	—
5 月 末	11,140	0.3	236.69	0.4	95.2	—
6 月 末	11,152	0.4	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

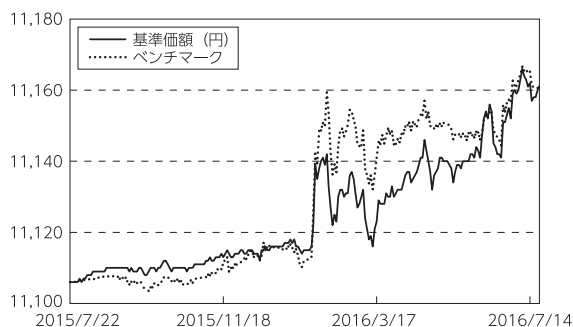
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（0.5%）をわずかながらも下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市場

・中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市場の低迷に加え、2015年12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて急拡大しました。その後、6月下旬には英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことから世界的に先行き不透明感が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一部の銘柄がさらに拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としましたが、2015年12月には金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを再びオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.5%）をわずかながらも下回りました。

・この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めにしていたこと。

◎債券種別構成

・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。

・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良

好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	1,502,428
	地方債証券	209,017	573,792
	特殊債券	1,472,728	2,071,317 (100,000)
	社債券	2,343,428	5,074,557 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,025	百万円 814	% 20.2	百万円 9,222	百万円 2,831	% 30.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 307	百万円 604	百万円 207

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	200,000 (200,000)	201,120 (201,120)	8.1 (8.1)	— (—)	— (—)	8.1 (8.1)	— (—)
普通社債券	2,100,000 (2,100,000)	2,138,504 (2,138,504)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	49.6 (49.6)	36.4 (36.4)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,339,624 (2,339,624)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)	36.4 (36.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
金融債券	%		千円	千円	
第284回信金中金債	0.4	100,000		100,795	2018/7/27
第187号商工債券(3年)	0.16	100,000		100,325	2018/8/27
小 計			200,000	201,120	
普通社債券					
第416回九州電力	0.661	100,000		100,245	2016/12/22
第316回北海道電力	1.164	100,000		104,181	2020/6/25
第17回積水ハウス	0.125	100,000		100,268	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000		100,362	2018/6/20
第3回楽天	0.07	100,000		100,114	2019/6/25
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000		106,466	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000		106,892	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000		106,495	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	100,000		106,351	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000		99,941	2019/6/20
第67回アコム	0.5	100,000		100,768	2019/6/6
第138回オリックス	1.69	100,000		101,865	2017/8/25
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000		101,098	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000		100,384	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000		100,310	2018/10/15
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000		100,214	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	100,000		100,038	2016/9/20
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000		100,846	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000		100,722	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	100,000		100,698	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000		100,246	2017/10/30
小 計			2,100,000	2,138,504	
合 計			2,300,000	2,339,624	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,339,624	% 94.1
コール・ローン等、その他	146,497	5.9
投資信託財産総額	2,486,121	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,486,121,914
コール・ローン等	42,105,762
公社債(評価額)	2,339,624,000
未収入金	100,544,000
未収利息	3,574,280
前払費用	273,872
(B) 負債	21,513
未払解約金	21,466
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,486,100,401
元本	2,227,561,699
次期繰越損益金	258,538,702
(D) 受益権総口数	2,227,561,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,161円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 7,091,301,433円
 期中追加設定元本額 1,043,523,627円
 期中一部解約元本額 5,907,263,361円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,161円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 57,865,739円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 80,140,472円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 121,752,740円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,515,568,042円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 442,400,657円 |
| 合計 | 2,227,561,699円 |

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	48,975,496
受取利息	48,987,093
支払利息	△ 11,597
(B) 有価証券売買損益	△ 22,461,820
売買益	8,316,000
売買損	△ 30,777,820
(C) 保管費用等	△ 30
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,513,646
(E) 前期繰越損益金	784,106,837
(F) 追加信託差損益金	116,473,417
(G) 解約差損益金	△ 668,555,198
(H) 計(D+E+F+G)	258,538,702
次期繰越損益金(H)	258,538,702

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。